

## 地域との相互連携で教育・地域の活性化

Revitalization on education and region by mutual cooperation with civilians

才田春夫、長尾治明、北野孝一、増田功、尾畑納子、助重雄久、桑原宣彰

SAIDA Haruo, NAGAO Haruaki, KITANO Koh-ichi, MASUDA Isao, OBATA Noriko,  
SUKESHIGE Takehisa, KUWABARA Nobuaki

### はじめに

開学以来使命としている「地域に開かれた大学」の実践に力を入れ、地域住民への図書館開放、市民聴講生制導入や社会人学生受け入れなどを積極的に行ってきた。産学連携に関しては地域研究交流センターが、地域の新たな産業として注目されている深層水をはじめ、環境や情報などに関するフォーラムなどを開催して、地域住民と最新研究情報の共有を図っている。しかし、本取り組みを機に地域との関係を、大学から地域への一方的な情報提供ではなく双方向の連携を築くため、地域で求められている「地域活性化への取組」とそれを担う「実践家の育成」を同時に狙った取組を目指す。その取組の柱は地域キャンパスを実践の場とした 教育方法の見直しと 効果的な地域貢献体制の構築であり、それらをリンクさせて「教育効果を高め」、「地域活性化」の効果を生み出す。 の特徴は、従来の座学と実習や演習に加え、地域の実践家からなる地域連携教員の指導のもとで「実践実習」や「トライアル実践」を積み重ねて応用力を磨き、実践家に必要なマネジメント能力養うところにある。又、 の地域貢献体制は、市街地に新設する「地域連携プラザ」で実践活動の成果発表、公開講座の開催などで住民と成果の共有を図ると共に、共同利用ラボを設け、住民と教員や学生との共同事業などの推進を行う。

### 取組の趣旨・目的

本取組は、地域を大学のキャンパス（地域キャンパス）と捉え、大学内での授業や地域で行う実践活動とその成果を地域キャンパス内で学生、住民、教員が共有することによって、教育効果を高めると同時に地域活性化をめざす（図1）。その柱となるのは、

実践的な人材を育成するための新しい教育システムの実施と、

中心市街地に設ける「地域連携プラザ」の機能化によって、住民と学生、教育とその成果を有機的に結び付ける。

それぞれの詳細は以下の通りである。

は、理論と実践を繰り返して応用力を鍛えるこ

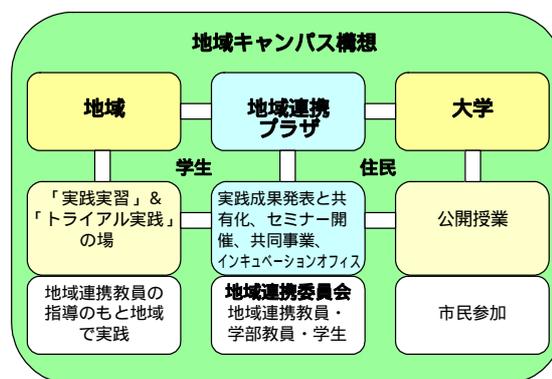


図1 地域キャンパスとその機能

とに重きを置いた新しい教育システムの実践である。学内での理論と実習に加えて、地域での「実践実習」や「トライアル実践」を交互に履修させるため「サンドイッチ方式教育システム」と呼称する(図2)。「実践実習」

は、本学での講義実績を有するNPOなどの実践家が「地域連携教員」となって指導にあたる。例えば「実践実習」は、富山市街地活性化に取り

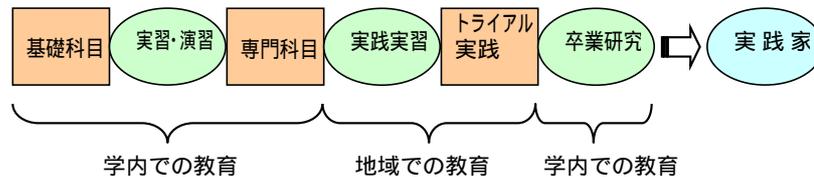


図2 サンドイッチ方式教育システム

組んでいるNPOなどで地域連携教員の指導を受けながら一定期間活動し、積極的なアイデアの提供や地域活動家との共同作業を通して地域に貢献する。また、「トライアル実践」は自立の前段階と位置づけ、企画・運営を責任持って実践する活動である。このような教育的実践は「まちづくり」だけでなく、パソコン教室、環境学習、自然学校、福祉施設など学生の希望に応じて実施する。実践の場で企画・運営・問題対処法などのマネジメント能力を磨き、自立した実践家や地域活性化のリーダーに育てる。

また、市街地に新設する「地域連携プラザ」は地域住民と大学が双方向連携の関係を築いて、ともに人材育成や地域問題に取り組む体制を築こうというもので、大学が単に施設や情報の提供を一方的に行うのではなく、人と人との交流を促し「知と技の交差点」から「知と技の環」へと拡大を図って、実践家の育成と地域活性化の拠点となる。

### 取組の実施体制

地域キャンパスは、「大学」と「県内全地域」を大学のキャンパスと想定して、その地域キャンパス内(富山市中心商店街)に本取組の拠点となる「地域連携プラザ」を開設する(図1)。この「地域連携プラザ」に拠点としての機能を持たせるために、常駐職員を配置し、学部教員と地域連携教員および学生からなる「地域連携委員会」が、毎月1回行う会議において、成果発表やセミナー&フォーラムの企画、共同事業推進やベンチャー育成を目的としたインキュベーションオフィスの運営・管理などを行う。尚、18年度はフォーラム1回、セミナー2回程度開催を予定している。

#### 目的を達成するための教育課程、教育方法について

地域学部には3つのコース(情報系、環境系、経営系)があり、学生は3年次から何れかのコースを専攻するが、同時に他の2コースの科目も8単位以上履修して、幅広い知識を身につけることが期待されている。地域学部における教育の特徴のひとつとして1年次からゼミが設けられ、 Semester毎に異なるコースのゼミに配属されて、1年半ですべてのコースを体験して専門とするコースを決める。学生の授業理解を促進する目的でサンドイッチ方式教育システム(図2)を採用しているがこれ骨子を記すとまず、1)学内で基礎的科目(地域学概説、経営の基礎など)を履修し、2)関連する実習や演習(NPO実習・演習など)で理解を深め、3)専門科目でより深く学んだ後、4)地域連携団体での実践的な実習で応用力を養う。その後、5)地域で「トライアル実践」を経験させて実践家へと育成する。

上記教育システムを実施するために図3のような支援体制を組んでいる。上記1)から3)

は地域学部教員が担当するが、4)と5)は地域連携教員が指導する。地域連携教員は、「タウンマネジメントとやま」、「NPO法人PCTOOL」、「NPO法人おらとこ」など地域を代表する団体に活動し、地域学部が平成16年から開講しているNPO・NGO論の講義を担当した実績のある実践家を予定している(表2)。

取組の実現に向けた実施体制

マネージメント体制で最も重要な役割を果たすのが総合企画本部で、教育を側面から支援している。例えば学生の意欲と教育効果を高めるための助成制度「夢への架け橋助成事業」や「教育システムの評価」などの統括を行っている。「夢への架け橋助成事業」は平成16年度

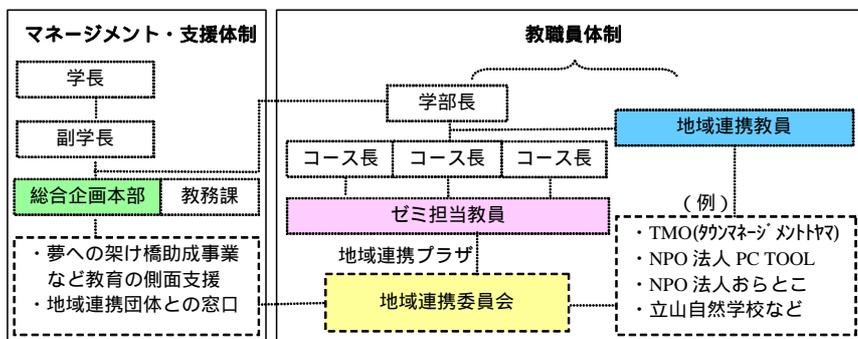


図3 マネージメント&教職員体制

に設けられ、学生の実践的活動を支援し、意欲向上や実践内容の質の向上に大きな成果を上げている。詳細は様式5に参考資料として提示する(表1)。地域学部における教職員体制の特色は図3のごとく、地域連携教員が組み込まれていることである。これは、「地域に必要な人材は地域で育てる」という基本理念に基づいて、本取組の実施にあたって新規に設けられたものである。地域連携団体はこれまでに、所属する実践家を講師として派遣したり学生実習を受け入れたりするなどの、教育実績を有する団体からなる。

本取組における大学としての独創性について。

本取組には、これまでにない4つの特色がある。

(1) 「地域キャンパス構想」による教育体制

地域をフィールドにした取組はこれまでもあるが、地域学部はそれを更に一歩進め、地域の実践家を地域連携教員として教育体制に組み込む。更に、地域連携教員が活動する地域を大学のキャンパスと位置づけて(地域キャンパスと呼称)、大学と地域の実践家が一体となって人材育成にあたる。地域連携教員を活用することによって「地域づくりと地域の未来づくり」を担う人材、すなわち豊かな知識と応用力を備え、トータルマネジメントを成しうる実践的な人材の育成につながる。

(2) サンドイッチ方式教育システムの導入

理論を実習・演習と実践活動の間に挟むように履修することで、理論の理解を深め、応用力を磨いて、NPOなどで必要とされるマネージメント能力を備えた実践的な人材を育成する新しい試みである。

(3) 地域連携教員(実践家)による実践的教育「実践実習」と「トライアル実践」

「実践実習」は、大学内での教科履修や実習・演習で理解を深めた後、地域キャンパスで地域連携教員の指導のもとに、より実践的な活動を行って応用力、実践力を養おうとする試みである。このモデルのひとつが17年度から開設したNPO実習であり、受講生が音楽祭など

のイベントの企画・運営や自然学校でのアシスタントなどを行なっている。

「トライアル実践」は、学生のアイデアや自主性を尊重し、地域貢献に関する企画を実行させることによって自主性と実践力を養う試みである。ここで実践する企画は単独でもグループでも良いが、何らかの助成金をもらって実施することを推奨している。第三者に認められる企画とすることが自立への第一歩と考えるからである。なお、本学では学生の自立した活動を支援するために「夢への架け橋助成事業」を設けている。それ以外にも、これまでに富山市や富山県の助成金で運営された学生企画の実績がある（様式5の表1参照）。

#### (4) 地域連携プラザを核とした地域貢献

本取り組みで新設する「地域連携プラザ」は地域住民と大学が双方向連携の関係を築いて、人材育成や地域問題にともに取り組み体制の核となる。大学の「知」と市民の「技」が「結集する場」にして、創造的な地域貢献をめざす。

### 評価体制等

本取組に対する評価は内部評価と外部評価の2つからなる。

#### 1) 内部評価

- ( ) 学生の成果報告及び授業評価
- ( ) 教員による報告（評価項目：計画の妥当性、実行性、達成度など）
- ( ) 地域連携教員による評価（企画、コミュニケーション、実行力、自主性など）
- ( ) 事前事後における学生のモチベーションの変化をアンケート調査

#### 2) 外部評価

- ( ) 外部評価委員による「教育システム」の検証

### 教育改革への有効性

取組における教育課程、教育方法等の創意工夫について

1) 既に実施している理論と実習の「サンドイッチ方式教育システム」を導入したことで、学生の興味を引き、教科（理論）の理解をし易くする効果がある。講義内容によっては、教室内で居眠りや雑談をして時間を過ごす学生が少なからず見受けられるが、そういった学生も実習や演習科目は積極的に取り組む傾向にある。実践的な実習、特に週末や夏休みなど正規の授業時間以外に集中的に行う実習は、地域の人々との共同作業を通して学ぶことが多いことや、地域のために自分が貢献したという実感が、学生のモチベーションを上げる効果につながっている。また、学生達が自主的な活動としてこれまでに、外部助成金を申請して自立的な実践活動に挑戦した結果、多くの個人的な成果と社会への有効な働きかけにつながっている。「トライアル実践」はこれからであるが、応用力や自立性を養い、独立した実践家への自信と意欲につながると確信が持てる。

取組における実施体制等の創意工夫について

実施体制の最大の創意工夫は「地域連携教員」を教育システムに組み込んだことである。これは今回はじめての試みであるが、有効性を証明するための兆候はこれまでの関連する実

績から見られる。そのひとつが、地域連携教員候補者と学生のコラボレーションの実績である。毎年、彼ら実践家の講義に触発された何名かの学生が、講義担当者の実践活動に参加している。このような実践活動への参加を教育システムの中に組み込むことで、意欲のある学生がより参加しやすい環境をつくる工夫が本取組である。

取組により期待できる成果等の教育改革への有効性について

各大学の教育理念や教育内容、教育体制や教育手法などは、それぞれの大学が育成する人材像に合わせて構成されるべきであり、大学によって異なっていて当然である。地域学部が目指す人材像は地域を担う人材であり、従ってそれを実現する本取組は「地域に必要な人材は地域で育てる」を基本にした新たな試みである。地域の実践家を教育システムの重要なパートナーとして組み込むことは、高等教育機関では殆ど例がない。しかし、地域学部が目指す実践家を育成するには必要不可欠な条件である。このような新たな試みが教育効果を上げ、その有効性が証明されれば教育改革に一石を投じると確信している。

(参考)

下記についての詳細は「データ、資料等」の10～14頁に記載した。

取組に関連する今日までの教育実績

- 1) NPO・NGO論 (地域連携教員による講義)
- 2) NPO実習 ・ (実践実習のモデルとなった実習で、例えば自然学校での教育サポート、音楽祭などイベントの企画・運営、福祉施設での運営サポートなどの活動などが行われた)
- 3) 海外ボランティア実習
- 4) 常願寺川探検隊
- 5) ボランティアサミット
- 6) 夢への架け橋助成事業
  - ・ 16年度採択案件 3件
  - ・ 17年度採択案件 5件

#### 取組の実施計画等について

本取組は2つの異なるアプローチから人材育成と地域活性化に貢献しようとするものである。そのひとつは、A 教育システムの見直しによって教育効果を上げると同時に地域活性化を目指す活動である。また、他のアプローチは、B 大学に地域連携プラザを設けて、大学教員・学生と地域住民が地域活性化に向けた活動の拠点とすることによって、大学と地域住民の「知と技」の結集を図り、地域が求める人材の育成と地域活性化に貢献しようとするものである。

A については平成16年度から一部の教員が試行的に取り組み、外部からも評価されるような実績を上げていることから(表1)、18年度中に全学部的に取り組み予定である。この制度は、一つの分野に特化した専門的技術者を養成するのではなく、幅広い知識の習得に加え、実習や実践を通して応用力を磨くことで、学際的なプロジェクトの企画・運営が可能な実践家の育成を目的としている。詳細は以下の通りである。

教育効果を高めるための「サンドイッチ方式教育システム」を換言すると、教科と演習や実習、実践を交互に勉強して知識や技術を積み上げながら高度な能力を身につけていく方式とも言える（図4）。

1年次は基礎科目では各分野を理解する上で必要となる基礎的な教科を履修させる。実習・演習は基礎科目の理解を深めると同時に学生の夢への選択肢を広げるために、必修科目と選択科目を設けている。必修科目には少人数制の問題発見演習（1年次）と問題解決演習（2年次）があり、全ての学生は1・2年次のうちに3分野（情報・環境・経営）の演習を義務付けている。また、選択科目にはNPO実習・海外ボランティア実習、ビジネス実務演習などを設け、基礎を理解しながら発展的な考えを構築させようとしている。

2年次から多くの専門科目を選択的に履修し、専門性の高度化をめざす。実践家に必要な理解力を養うためにコース横断的な地域学部共通専門科目を履修させている。

3年次には、本取組ではじめて開始する「実践実習」と「トライアル実践」を履修させる。実習実践は、学生が興味のある分野の地域連携団体に出向いて、地域連携教員の指導のもとに、学内では出来ない実践的な実習を行う。テーマや実施時期については地域連携教員と相談の上決める。実践実習は、教員が作成したプログラムに従って行っていたそれまでの「実習」とは異なり、学生本人が地域連携教員の指導のもとで企画書を作ることから始める。通常は数人のグループでアイデアを出しあい、議論を繰り返しながらプランを構築して実行する。実践実習を終了した学生は、自ら企画したプロジェクトをトライアル実践で実行することが出来る。学生の自立的な実践であるため、必要に応じて学部教員か地域連携教員、又はその両方がアドバイザーとなる。

学生は自分の夢や将来展望に従って履修科目を選択する。例えば、「まちづくりで地域貢献」をめざす学生の履修モデルは図4のようになる。なお、モデルケースに記してある科目は、少なくともこれだけは履修することが望ましい科目名のみを上げている。

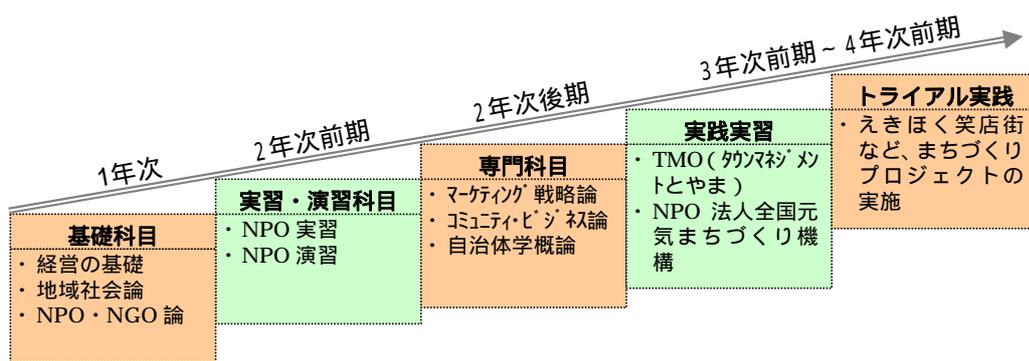


図4 まちづくりで地域貢献をめざす学生の履修モデル

取組 B の地域連携プラザの整備と機能化については、3年計画で実施する。18年度は、既存の地域研究交流センターを発展させた「地域連携プラザ」を富山市中心市街地に設け、人と機材等の整備を行って機能化する。具体的な整備内容は、

- 1) セミナー室とインキュベーションオフィスを設ける。
- 2) セミナー室には常設のプレゼンテーション機材を設置する。
- 3) インキュベーションオフィスはパーティションで数区画づくり、コンピュータやIP電話を整備してオフィス機能を充実する。
- 4) 常駐職員を配置して管理・運営にあたる。
- 5) これまでの成果を住民と共有する。住民や実践家を対象としたセミナーを通して学生や教員の地域貢献活動を紹介すると共に、住民ニーズについて調査する。
- 6) 地域連携プラザを地域住民に開放し、拠点化をめざす最初の事業として、昨年度も実施した「NPO法人デイケアサービスおらとこ」との共同事業である「<sup>オ-</sup>0-カフェ」の運営を今年度も実施する予定である。これは障害者のノーマライゼーションと地域住民の交流、そして学生の実践的教育などを目的としている。

### 「データ、資料等」

#### 取組についてのデータ

本取組は、教育効果を上げるために試験的に行ってきた実績を基に計画されたものである。つまり、地域の実践家（地域連携教員の候補者）の協力を得て学生に実践活動行わせ、これらカリキュラムに組み込むことの是非と地域連携教員の制度化の実現性について検討を行ってきた。その結果、学生のアイデアと自主性を尊重した実践実習は、これまでの実習よりも学生の「やる気」と「楽しみ」を引き出す大きな効果が見られた。

16年度は本学の「夢への架け橋助成事業」に5グループ17名が応募して3組12名が資金を獲得して活動を実施した。また、17年度は「夢への架け橋助成事業」に8組31名が応募して5組20名が認められた上、富山県の助成金を2組4名が獲得した。更に、課外活動では、「元気とやま」創造支援事業に富山駅北口広場のにぎわい創出プロジェクトを実施している「えきほく笑店街学生実行委員会」が採択されている。また、学部教員と学生サークルがJICA市民参加型協力事業（海外プロジェクト）に採択されている（表1）。応募者、採択数共に2年目は大幅に増えている。定員120名の小規模な学部がこれだけの実績をあげ、従来の教育のあり方に大きなインパクトを与えている。

表1. 学生グループの助成金取得一覧

平成16年度	
「夢への架け橋助成事業」(応募数:5グループ17名、採択数:3グループ12名)	
応募タイトル	実践者数
(1) 地域商店活性	佐伯佳昭 他3名
(2) 留学生支援ネットワーク	清水将志 他3名
(3) 学生による富山駅北地区の賑わい創出事業	野尻一等 他6名
平成17年度	
「夢への架け橋助成事業」(応募数:8グループ31名、採択数:5グループ20名)	
(1) 大学と地域を結ぶメディア活動	奥野雅隆 他4名
(2) えきほく笑店街で若手ミュージシャンをCDデビュー	内山翔太 他4名
(3) サモアの女性自立支援活動	串田めぐみ 他7名
(4) 環境マネジメント推進プロジェクト	米澤亜希子 他9名
(5) 留学生交流会企画	脇田達也 他5名
とやま若者チャレンジ事業(トライ&出会い部門)	
(1) ハートフル花いっぱい運動	鈴木雄哉 他2名
(2) 夢見る遊具の世界・守り隊 夢見る遊具の世界・創りたい・育てたい・守りたいー	泉 貴大 他2名
「元気とやま」創造活動支援事業	
えきほく笑店街	学生街実行委員会
JICA市民参加協力事業(海外プログラム)「サモア女性自立支援プロジェクト」	
市民ボランティアと協力して、サモア独立国のTuanai村でミシンのメンテナンスと縫製指導を行う。	学部教員 & EDC
う。発展途上国探究隊サークルとしてJICAに応募した提案が採択され実施。	サークル 12名

### 取組の実施計画についてのデータ

本取組において新設する「実践実習」は、16年度と17年度に行った下記の実習や課外活動の実績を基に計画されている。また、サンドイッチ方式教育システムにおける「実践実習」や「トライアル実践」は、地域学部が過去3年間に取り組んできた国際ボランティア養成カリキュラムの実績を基に考案されたもので、実効性とその効果は十分に検証されている。まず、モデルとなったカリキュラムを図5に示す。

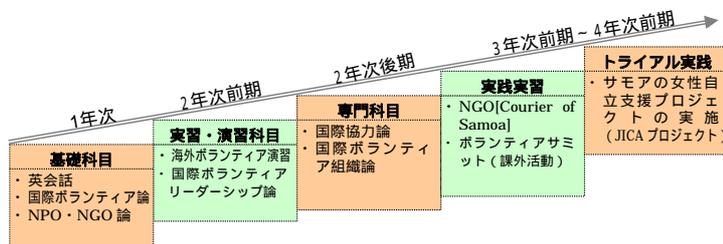


図5 国際協力分野での活躍をめざす学生の履修モデル

### 実習実績

#### 1) NPO実習 (参加者12名)

「あそあそ自然学校」で環境教育サポート。谷口新一氏が運営している自然学校に参加した小学生を対象とした実験、自然探索案内やバイオマスを利用した調理指導などの補助的な仕事を行いながら、自然学校のマネジメントや指導法などを体験的に学ぶ。

#### 2) NPO実習 (参加者18名)

・音楽祭などイベントの企画・運営

NPO 法人日本文化交流センターの中山妙子理事長の指導のもとで、氷見市で開催された音楽祭のマネジメント補佐活動を行う。プログラム作成、参加者のスケジュール調整、舞台作製など、事業の開始から終了までの一連の活動を通してイベントマネジメントを学ぶ。

・福祉施設での運営サポートなどの活動

NPO法人デイケアサービスおらとこの野入美津恵理事長の指導で、入所者のサポートや施設運営のノウハウを学ぶ機会とする。また、入所者の「おとまりイベント」でのイベント企画や障害者などの介護体験など行う。

#### 3) 海外ボランティア実習(20名)

地域学部教員が発展途上国で2週間の実習指導を行う。現地の村で住民と生活を共にしながら、その村における問題発見から解決までを考える機会とする。実際に現地の生活改善プロジェクトを計画・実施を目指している。これまでの実習は南太平洋にあるサモアで行い、洋裁教室や幼児教育などのプロジェクトを継続的に実践している。

### 課外活動

#### 1) 高校生・大学生によるフィールドワーク

・常願寺川探検隊

「常願寺川探検隊」は、常願寺川流域の自然環境や砂防事業に対する関心を高めることを目的とした高校生向けの地域見学会で、平成16年度から立山カルデラ砂防博物館と共催で年

1回実施している。「常願寺川探検隊」には博物館学芸員と本学教員に加え、大学生数名がサポート役として参加した。大学生はいずれも高等学校の教員志望者や地域貢献活動への参加意欲が高い者で、高校生とともに学んだり高校生にアドバイスをしたりすることで、自らのスキルアップを図ってきた。

平成16年度は雄山高等学校1年生の総合的な学習の時間「地域について知ろう」の一環として常願寺川中流域の見学会を実施し、高校生41名と大学生2名が参加した。また平成17年度は立山カルデラ砂防博物館で事前学習をしたのちに立山カルデラ内の見学会を実施し、高等学校5校の高校生12名と大学生4名が参加した。平成18年度は常願寺川下流域の見学会を予定しているが、単なる見学だけでなく実験・実習的な要素も加え、より実践的な学習の機会を提供していこうと考えている。

・高校生・大学生・地域住民による合同フィールドワークの実施

地域学部共通専門科目「地域地理学」(平成15年度以前は「地域地理学演習」)では、自分の目で地域を見、自分の耳で地域の人々の話を聞きながら地域で起きるさまざまな問題を分析・解決する力を養うため、毎年1泊2日のフィールドワークを実施している。平成13~15年度は黒部市生地地区にある湧水(清水)の住民による利用実態や観光客の動向に関する聞き取り調査を実施した。参加学生の一部は自主的に調査を続けることを希望し、平成15年8月には地元の桜井高等学校の高校生や教諭、黒部市観光ボランティアの方々にも参加を呼びかけ、高校生・大学生・地域住民が一体となった地域調査に取り組んだ。調査結果は生地の清水研究グループが富山国際大学地域学部紀要で報告した。報告内容は平成16年5月に北日本新聞の特集記事に掲載されるとともに、黒部市商工観光課や観光ボランティアが「まちあるき観光」のルート整備やイベントの計画立案等に活用している。

平成16年度以降は平成15年度までの成果を受け継いで、観光客向けの案内標識の整備について考察・提言を行う卒業研究や、富山県全域の湧水の産業・観光への利用実態を考察した卒業研究に取り組む学生も出てきた。卒業研究の一部は、平成17年度オープンキャンパスの模擬授業で高校生向けの間接報告を行い、地域に対する関心を高めた。また、フィールドワーク参加学生のうち数名は、富山市のアーバン・アテンダント事業や、平成16年度以降の「地域地理学」における五箇山の地域調査で指導的役割を果たしており、地域調査で培ったノウハウを他地域での地域貢献活動にいかしている。

## 2) 高校生ボランティアサミット

・第1回高校生ボランティアサミットは平成16年8月3-4日にかけて、「富山国際学園あわすのセミナーハウス」で開催され、総勢35名(高校生19名、大学生14名、社会人2名)が出席した。ボランティアの重要性について勉強すると共に、学生ボランティアのネットワーク化をテーマに意見交換とした。本学のボランティアサークルのメンバーが企画・運営で重要な役割を担った。

・第2回目の高校生ボランティアサミットは平成17年8月6-7日に開催された。前年に新潟中越大地震が発生したこともあり、災害時の救助法について学ぶことと、ボランティアのあり方について高校生ボランティアらと議論を行った。これらの研修やディスカッションを通し

て、本学学生の実践能力を養うと共に、学生・生徒のボランティア協力体制を作り上げる狙いもあった。

### 3) アーバンアテンダント事業

本事業はとやままちづくり機構が取り組んでいる市街地活性化構想のなかの一つの事業で、平成15年7月から毎週土・日曜日の午前11時から午後4時まで、JR富山駅周辺や中心商店街において、「清掃、挨拶、案内等」のさわやか活動を展開している。単に清掃などを事務的に行っているのではなく、16年度から本学学生がメンバーのローテーションや事業内容の管理補佐を行い、事業運営について学ぶ機会としている。本学学生は毎年10～15名程度参加している。

表3 地域研究交流センターの地域貢献実績

	2001	2002	2003	2004	2005
独自調査研究及び外部からの受託研究	2	1	1	3	3
研究機関、企業等との共同研究			2	3	2
学会の研究会、講演会、セミナー等の企画・開催	3	3	5	8	3
地域、高校等への講師等派遣		14	12	18	20
地域(高校、市民)活動支援	2	2	5	5	6
資料の収集・整理・保管	1	1	1	1	1

表4 平成17年度関連の新聞記事などのリスト

- 4/6 外国からの学生を援助する「留学生支援ネットワーク」、北日本新聞
- 4/14 NPO実務士養成へ、富山新聞
- 4/20 NPO実務士を育成 市民講師が授業 毎日新聞
- 5/22 母親たちと国際大連携 大山図書館できょうフリマ、北日本新聞
- 5/22 職業体験の場を提供 北陸中日新聞
- 6/19 富山独自の中華だれ「深層水みそを素材に開発」、富山新聞
- 6/21 うどんスナック商品化、北日本新聞
- 6/26 女性自立を支援「善意のミシン サモアへ」、富山新聞
- 7/2 薬膳トーストのお味は？ 北日本新聞
- 7/12 上市の自然学校でエコライフ体験、北日本新聞
- 8/3 サモア女性の自立支援「亡妻のミシン 国際貢献」、富山新聞
- 8/4 災害時ボランティア学ぶ 北日本新聞
- 8/11 社長に同行、役員会へも「かばん持ちで起業家に」北日本新聞
- 8/18 富山ブランド商品販売、北日本新聞
- 8/30 活性化へ若い視点で提言 北日本新聞
- 9/7 海外ボランティア実習(サモア独立国) サモア現地の新聞
- 9/25 障害者+福祉教育「キャンパスにカフェ開店」、北日本新聞
- 10/9 無農薬野菜カレー販売「自然カフェで共生考える」、北日本新聞
- 10/15 循環型社会へ提言、北日本新聞
- 10/30 地域との連携を考える「創部6周年記念フォーラム」、北日本新聞
- 11/13 環境にやさしい運転を、北日本新聞
- 11/25 モルディブも学生と対話「環境問題理解へ交流」、北日本新聞
- 11/26 大学初の海外協力隊員に「エチオピアでIT教えたい」、北日本新聞
- 12/11 留学生と富山の文化理解、バスツアーで交流、北日本新聞
- 3/12 サモアを訪れ、ミシンの技術指導「熟練の技で女性の自立をサポート」、校成新聞
- 3/20 「現地へ足運ぶ」が信条、北日本新聞

参考文献

- [ 1 ] 平成18年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」申請書、文部科学省
- [ 2 ] 才田春夫 地域との相互連携で教育・地域活性化の取組 韓国江原大学経済研究所シンポジウム講演要旨
- [ 3 ] 才田春夫 国際協調時代における大学の役割 富山国際大学地域学部紀要 P.75-80